

自治体管理道の点検・修繕

国交省 補助金を計上へ 共産党が要求

国土交通省は5日、2012年度補正予算案に、地方自治体が管理する道路を対象に、点検や修繕を行うための補助金を計上する方針を決めました。高度成長期に建設したトンネルや橋梁（きょうりょう）の老朽化が進んでいることや、山梨県の中央自動車道・笹子トンネルで発生した天井板崩落事故を踏まえ、自治体に道路の安全確保に向けた取り組みを促します。

国道と地方道を合わせた道路総延長は約121万キロ。このうち都道府県道が約13万キロ、市町村道が約102万キロで、およそ95%を地方道が占めます。しかし、各地の都道府県や市町村で、厳しい財政状況を反映して、地方道の維持管理が十分行き届いていないケースがみられるといえます。

国交省は中央道の事故を受けて、地方道に関しても、道路の安全を確かめるための点検実施と、不具合箇所に対する修繕を支援する必要があると判断したものの、

自治体は現在でも、国交省所管の社会資本整備総合交付金などを活用して、道路の点検や修繕を実施できます。しかし、同交付金の使途は道路の点検や修繕に限定されていません。このため同省は、道路の点検や修繕に特化した補助金を新たに設け

ることで、道路の安全確保に向けた自治体の取り組みを促したい考えです。

日本共産党は、老朽化した道路をはじめ、トンネル、橋梁の耐震化対策や老朽化対策を公共事業政策として最優先に行うよう主張。穀田恵二衆院議員が衆院予算委員会で、「新規から『維持、管理、更新』に事業の力点を移せ」と道路行政の転換を再三、求めてきました。

無謀な高速道路の新規建設、大型開発事業は抑制し、公民館など自治体のほかの公共施設の点検・修繕を促していくことが必要です。

2013年1月6日(日)

2013内政展望 「自助」掲げ変質狙う 安倍政権 社会保障・教育守る年

自民、民主、公明3党が進める「税と社会保障の一体改革」路線。「社会保障は自助が基本」という自民党政権で、この路線の加速、社会保障の解体がすすむ恐れがあります。しかし、消費税を増税しながら社会保障を切り捨てるやり方は、国民の怒りを広げざるをえません。（西沢亨子）

医療・介護縮小 国民会議で議論
民自公3党がつくった「社会保障制度改革国民会議」は8月21日までに結論を出すとしています。そこでの議論が焦点の一つです。

すでに3党は、医療・介護についての保険範囲の縮小を議題とすることで合意。風邪などの「軽い」病気や高度医療、「薬屋で自分で買えるような薬」とされたものを保険から外す。軽度者への介護サービスを保険から外す。終末期医療の見直しが狙われます。

世論をおそれて先延ばしの姿勢
一方、世論を恐れる安倍政権は、国民負担増の実施の多くを7月の参院選後に先送りする姿勢です。

狙っている70〜74歳の医療費窓口負担の1割から2割への引き上げ、高校授業料無償化への所得制限導入の決定は、2014年に延ばす方向です。昨年秋の衆院解散のどさくさに通じた年金の2・5%削減は、実施を10月にしました。

消費税増税とあいまった、これらの社会保障改悪は国民生活に激痛を与え、日本経済も破壊します。実施先延ばしのごまかしを広く国民に明らかにし、消費税に頼らない社会保障拡充の道を示して、参院選で自公両党に審判を下すことが必

東日本地震・12号台風への

救援募金にご協力を

【郵便振替口座】

00170017198422

名義は、日本共産党中央委員会です。

送金いただく場合は、振替用紙の通信欄に、「地震救援募金」である事の明記を。 磯城郡日本共産党議員団

要です。

保護費削減狙う 国の責任を放棄

「自助」を振りかざす安倍政権は、1月中に編成する13年度予算案で生活保護費引き下げを狙います。田村憲久厚生労働相は就任後の会見で引き下げを明言しました。同時に、「現内閣が弱い立場の人に厳しいイメージになっちゃう」と世論を気にしています。

生活保護費の引き下げは、国が国民に保障する最低生活ライン（ナショナル・ミニマム）の切り下げです。最低賃金や課税最低限、国民健康保険料（税）の減免、保育料などに影響します。賃金低迷は「デフレ」からの脱却も困難にします。

社会保障切り捨ては、社会保障を「自助の補完」とする自民党の「基本理念」に基づきます。自分と家族による「自助」が基本で、それを国民同士の「共助」で補い、それでもどうしても対応できない困窮状況の人にだけ「公助」で対応するという考え。社会保障に対する国の責任を放棄するものです。

これでは何のために国があり、国民は税金を納めているのかわかりません。

自民党の考えでは、「お恵み」として救済策がとられた時代へ逆戻りします。貧困は個人の責任によらない社会的要因で生じます。だからこそ、憲法25条が国民全てに生存権を保障し、国の責任で社会保障が進んできたのです。社会保障の変質を許してはなりません。

教育の自動化に立ち向かう共同

総選挙公約に、教職員統制を強める「新教育3法」 教科書検定基準の抜本見直し 教育制度の「複線化」 飛び級導入 など教育への統制と競争強化を掲げた自民党。

教育基本法を改悪した安倍晋三首相のもと、教科書内容への圧力を公言する下村博文氏を文科相にあて、「公約実現」の布陣をしいています。

統制と競争の強化は教員の多忙化や子どもへのストレスを招き、現場を困難にするだけです。幅広い共同で教育の自主性を守る運動を新たにするときです。

2013年1月4日(金)

2013, 1, 8 NO. 587

日本共産党

磯城郡議員団だより

芝和也 Eメール info@k-shiba.jp
川西町結崎 862-7 0745-43-2415
吉田容工 Eメール katunori_yosida@ybb.ne.jp
田原本町大木 113-5 090-5257-4446
森良子 Eメール qfndg008@ybb.ne.jp
田原本町鍵 281-1 0744-33-8570
(事務局) 池田年夫 Eメール uvkk87386@zeus.eonet.ne.jp
三宅町屏風 440-5 0745-43-2661

大局的判断を

年越し以来寒い日が続いていますが、そう荒れる事も無くそれなりに日差しを伴う穏やかな日々が続いていますので、暮らし向きも何はともあれ、穏やかに過ごせる事を誰もが願う所ですよ。

さて、先日の読売新聞に載っていた原発立地三〇キロ圏内の自治体アンケートによりますと、再稼働反対を表明する首長さんはやはりませんです。止む無しとする見方が過半数のようであります。

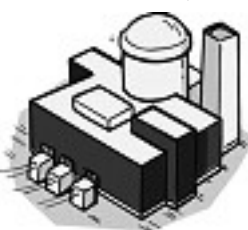
理由は、そろって地域経済の低迷を一番懸念してはるようです。現状では、原発に関連する産業がその地域では一定のウエイトを占めているらしく、これらの停滞が地

域経済にだいぶと打撃を与えている事から、何とか脱したいとする気持ちが大のようであります。

これは、なかなか深刻な問題として、新たな産業構造の展開を国上げて打ち立てん事には、既存の状態のまままで回復に転じようと試みる限り、事が起れば収束の術を持たない原発を運転せざるを得ない所まで、有る意味追い込まれているのが実態です。

ここは、福島原発事故の教訓である、人類未踏の技術からの脱却を決断しない限り、原発依存から抜け出す道は絶対に訪れません。

川西町議会議員 芝 和也



御所市で大丈夫？

昨年十一月、やまと広域環境衛生事務組合と地元自治会との協定書が交わされました。その中に、田原本町と五条市、御所市で四億五千万円を拠出して地域環境整備基金を積み立て、地元自治会

(栗阪、小殿、朝町)から請求があれば補助金を出すことが決められています。

一般的に、「地域環境整備」といえば道路整備等を連想しますが、生活環境向上に要する資金を補助金として交付するところが含まれています。いわゆる、「地元から請求があればいつでも、いくらでもお金を出す」制度

です。それだけではありません。新しいゴミ焼却場の横に、「広く市民が利用できる、健康増進を目的としたサービスを提供できる施設を建設する」と決められています。

温水プール？スポーツ事務？建設費に一〇億円、維持管理費に年間一億円かかれば二〇年間で三〇億円も「想定外」に費用がかさむことになりす。

「御所市に建設したら費用が安く済む」どころか、どこまでお金がかかるのか分からないことが明らかになりました。

田原本議会議員 吉田容工



醜いいじめ

新しい年になりました。今年はどうな年になるでしょうか。みんなの願いは、明るくて穏やかな年、健康で家族円満で商売繁盛で、などと願いは色々でしょう。

私も「良い年に！」と願いながら、元日の夜、縫物をしながらラジオを聴いていました。芸人の楽しい話が聴けると思いつながらABCラジオの「オジンオズボーンオールナイトGOLD」を聴いていました。ところが聴いているうちに凄く腹立たしい気分になりました。

若手の芸人二人が出演し、番組を進めていくのですが少し気の弱そうな相手の悪口や批判に終始して、笑えるどころか私はムカムカしていま

した。リスナーは楽しさや笑いを求めているのに「何、これは！」と早速ABCラジオに抗議を電話を入れました。(留守電に) 大人の醜いいじめを見た気がしました。日本共産党は昨年の十二月号外で「いじめ」を提案しています。

提案1「『いじめ』から子どもを守る『いじめ』対応の基本原則の確立」 提案2「子どもたちに過度のストレスを与えている教育と社会を変える」です。また読んでみて下さい。人を大切にすることは自分も大切にされるという事ですね。

田原本町議会議員 森 良子



デマンドタクシーの導入を

私は、議員の時にも「みやけ町内にも高齢者や障害者の足を守るためにデマンドタクシーの導入を」と発言してきました。

1月の三宅広報に町長が「緑の風に乗って」というコメントを掲載されています。この中に「町づくりでは、公共交通についてでも郡内では三宅だけが未着手です。」と述べ「新年度ではデータを取るために試験運転を考えています」と述べられています。

三宅町は、面積で4・07㎡と奈良県で一番小さな自治体です。以前から言っています。三宅町だけでなく、磯城郡の

3町、または天理市、橿原市、大和郡山市、北葛

城郡などを含めたデマンドタクシーの導入が望ましいのではないかと考えられます。タクシー業者と提携し、一定料金を町が負担し、利用者も一定の負担をしていくことがこの事業を継続させていく道ではないでしょうか。そのためには住民のアンケート実施や現在実施している田原本町、川西町、広陵町の経験を聞いて、マイナス面とプラス面をよく検討のうえ導入することが必要であります。

一日も早い導入が望まれます。三宅町 池田年夫

